

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	929,758,990	流 動 負 債	2,211,731,644
現金及び預金	323,809,182	買掛金	497,996,587
売掛金	472,915,878	短期借入金	1,230,000,000
未収金	29,744,932	未払金	205,158,137
棚卸資産	65,938,519	未払費用	16,308,014
前払費用	24,380,215	未払法人税等	20,986,900
その他	12,970,264	未払消費税	62,358,300
		預り金	33,800,953
		前受金	68,982,653
		賞与引当金	76,140,100
固 定 資 産	1,971,082,497	固 定 負 債	338,059,071
有形固定資産	1,716,519,412	繰延税金負債	85,501,000
建物	892,721,579	退職給付引当金	157,251,021
構築物	54,603,566	従業員株式給付引当金	925,800
機械装置	530,331,218	その他	94,381,250
車両運搬具	3		
工具器具備品	236,649,046		
建設仮勘定	2,214,000		
無形固定資産	71,923,718	負 債 合 計	2,549,790,715
ソフトウェア	58,641,718	(純 資 産 の 部)	
その他	13,282,000	株 主 資 本	351,050,772
投資その他の資産	182,639,367	資本金	30,000,000
投資有価証券	46,800,000	利益剰余金	321,050,772
出資金	1,000	利益準備金	6,123,040
長期前払費用	482,301	その他利益剰余金	314,927,732
前払年金費用	61,438,316	固定資産圧縮積立金	158,091,248
その他	73,917,750	繰越利益剰余金	156,836,484
		純 資 産 合 計	351,050,772
資 産 合 計	2,900,841,487	負 債 純 資 産 合 計	2,900,841,487

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物・建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、算定方法は原則法を採用しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(3) 従業員株式給付引当金

従業員への株式給付に備えるため、西武グループ株式給付規程に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、レジャー・スポーツ、飲食業等の沿線観光施設の運営、及び一部の運営業務を受託することにより収益を獲得しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(代理人取引)

当社において財またはサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	600			600